

旅行収支における業務・業務外データの公表再開について

国 際 局

1. はじめに

国際収支統計に関する現行の国際基準である「IMF国際収支マニュアル第5版（以下、BPM5）」^(注1)は、旅行収支を、経常収支におけるサービス収支の主要項目として取り扱っている（パラ159）。また、旅行収支を目的別に区分した、業務旅行（business）、業務外旅行（personal）データについても、国際収支統計の標準構成項目と位置づけており、その作成が強く奨励されている^(注2)。わが国でも、こうした国際基準を踏まえ、旅行収支の業務・業務外に関する月次データを推計により作成、公表してきた。

ところが、2001年7月に主要な推計基資料であった日本人出入国記録カード（所謂EDカード）が廃止になったため、同月分から旅行収支/業務・業務外データの作成・公表の中断を余儀なくされた。もっとも、国際基準に即したデータを提供することは、統計の国際比較可能性を担保するとともに、ユーザーニーズに的確に応える観点から、統計作成者の責務である。こう

した認識に基づき、財務省、日本銀行では、引き続きEDカードに代わるデータソースを見出すべく検討を重ねてきた。この度、旅行収支/業務・業務外データを作成するのに適当なデータソースが見出せたことから、推計手法につき一定の見直しを行ったうえで、4月からこれらのデータの作成・公表を再開した。

—— 4月12日に、新計上方法に基づく2001年7月から2003年12月までの月次計数を日本銀行のホームページで公表した。また、同データは5月11日に発行した「国際収支統計月報（平成16年2月号）」にも掲載。今後は3ヶ月毎に後続の四半期分のデータを同様の方法で公表していく予定（日銀ホームページ：1、4、7、10月、月報：2、5、8、11月号）。

本稿では、旅行収支/業務・業務外データの公表再開を受けて、新規に採用したデータソースや推計方法の見直し等、新計上方法の概要を解説する。

（注1）Balance of Payments Manual, 5th edition, 1993.

（注2）国民経済計算において、業務旅行費用はビジネスに係る中間支出に、業務外旅行費用は最終消費支出に相当するため。なお、BPM5では、旅行収支に関し、より詳細な補足情報として業務外旅行に関する「医療関連、教育関連、その他」を提示している。

2. 新計上方法の概要（計上方法の詳細は別添参照）

（1）データソース

旅行収支の業務・業務外データの推計方法のアウトラインは以下の通り。

外国人入国者および日本人出国者について、それぞれ業務旅行者、業務外旅行者別に1人当たり消費額を推計し、これに出入国者数に占める業務、業務外旅行者数を乗じて、旅行収支における業務・業務外のシェアを算出のうえ、この比率により旅行収支総額を按分する。

上記において、外国人入国者数、日本人出国者数および旅行収支総額については、以前より法務省、国際観光振興機構および国際収支統計における所与のデータが存在する。したがって①旅行目的別の1人当たり消費額、および②出入国者の旅行目的別人数に関して信頼できるデータが入手できれば、上記推計が可能になる。

データソースのうえでとくに問題になるのは**支払サイド**。すなわち、2001年7月のEDカード廃止に伴い、出国日本人に関する旅行目的別人数（上記②）のデータソースが失われたため、上述の通り、業務・業務外のデータ作成、公表を中断せざるを得なかった。

今回、支払サイドの旅行収支/業務・業務外データを推計するに当たって新たに使用したデータソースは、（株）ツーリズム・マーケティング

研究所が毎年発行している「**海外旅行実態調査**」^{（注3）}。具体的には、当該資料に掲載されている、旅行目的別の出国者数の調査対象者全体に対する比率（A）および、旅行の種類別旅行費用（B）を使用した。

——（A）から得られる業務旅行の比率（年次データ）を、月次の出国者総数に乘じることで業務旅行者数を算出。業務外旅行者については、出国者総数から業務旅行者数を控除することにより算出。因みに、同資料の刊行は調査年の翌年となるため、業務旅行者数の比率は前年データに基づいて算出することとなる。

また、受取サイドについても、訪日外客の持込円貨の把握を主目的に実施した「訪日外国人旅行者消費額等の動向調査報告書」（2003年3月）^{（注4）}に基づいて、データの一部（旅行目的別人数シェア、平均滞在日数）について推計基データをアップデートした。

（2）業務旅行の範囲の見直し

今回、旅行収支/業務・業務外データの公表を再開するに当たり、新規データソースの採用に加え、BPM5の記載内容を改めて確認のうえ、業務旅行および業務外旅行の範囲を見直した。

すなわち、2001年6月までの公表値においては、旅行目的が「研修視察・研究」に当たるものについては、業務外旅行に分類していた。もっとも、これらの旅行は個人が自らのために行うというより、企業等が業務活動（例えば社員教

（注3）調査方法は、電話調査により海外旅行経験者を抽出のうえ、郵送で調査票を配布・回収。2002年分調査における有効回収サンプル数は「個人（回答者数）」が2,632、「旅行（延べ旅行回数）」が4,366。

（注4）財務省の委託により、みずほ総合研究所が調査を行った。調査自体は2002年に実施。

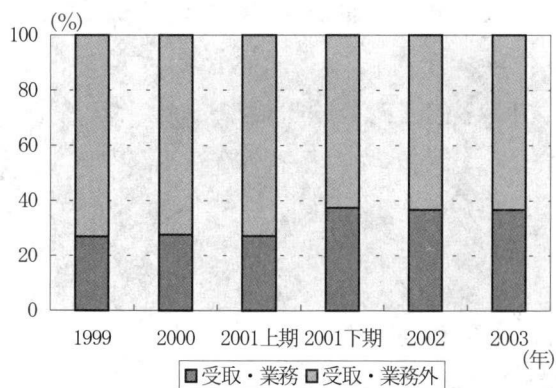
育、研究開発、マーケティングのための市場調査等)の一環として社員を派遣するというケースが一般的であると思われる。この点、BPM5が、「業務旅行の項目では、あらゆる業務目的で海外に赴く旅行者を対象とする」(パラ246)^(注5)としていることや、BPM5に基づく「国際収支統計作成ガイド」^(注6)が、「業務旅行において、旅行サービスは、旅行者自身ではなく旅行者の雇用主に対して提供されているものと考えられる」(パラ528脚注99)としていることを踏まえれば、「研修視察・研究」目的の旅行は、業務旅行と考えることが適当。このため、今回公表した2001年7月以降のデータにおいては、受取・支払の双方で同目的の旅行を業務外から業務へ振替える扱いとした。

また、同様の事由から、受取では法務省が定める訪日外国人の「在留資格」に則り「業務旅行者」の定義を拡充した。

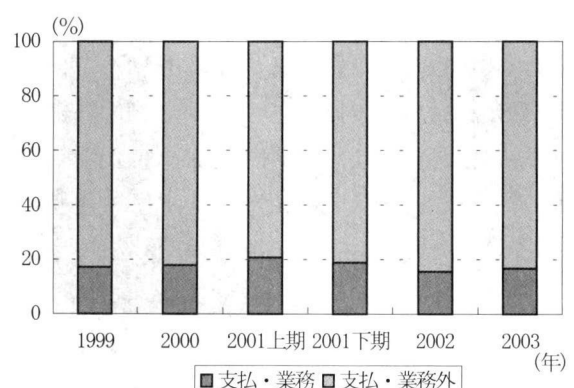
因みに、見直し前後における、旅行収支/業務・業務外のシェアの推移を受払別に見ると下図の通り。受取では業務旅行の範囲拡大を映じて、業務のシェアが上昇しているが、支払ではもともと支払総額の規模が大きいこともあり^(注7)今回の見直しによる影響はさほど明瞭ではない。

—— 支払において、2002年の業務旅行シェアが低下しているのは、2001年の米国テロの影響で、業務出張の減少度合いが大きかったことがラグを持って効いていることによるものと考えられる。

(図1) 受取/業務・業務外シェア



(図2) 支払/業務・業務外シェア



(注5) 同パラグラフでは、業務旅行者として「途中下車中の輸送手段の乗員、公務旅行中の政府職員、公務中の国際機関職員、および職務が発生している経済圏の居住者でない企業のために職務を遂行する職員」を挙げている。また、BPM5は業務旅行と定義されたもの以外のあらゆる旅行を業務外旅行と定義している(パラ249)。

(注6) IMF Balance of Payments Compilation Guide, 1995.

BPMが国際収支統計に関する概念的枠組みを示すことを主要な目的とするのに対し、同GuideはBPMに示された概念をどのように実際の統計作成において実現するかを示すことが目的。

(注7) 2003年の旅行収支(確報)は受取額が1兆221億円だったのに対し、支払額が3兆3,411億円。

3. 新規公表データ、新計上方法の評価

新規公表データ（とくに支払）については、以下のような特徴点が指摘できる。

（長所）

①渡航目的別出国日本人数に関して比較的高い精度が見込まれ、かつ定期的にアップデートされるデータソースに基づいて統計を作成することができ、BPM5が定める標準構成項目の作成が可能となったこと。

—— 年間を通してみればほぼ妥当な水準のデータが得られると思われる。

（短所）

②支払については、推計基資料に前年の年間値を用いているため、前年の影響がラグを持って反映されるとともに、月次計数について季節性や米国テロ、SARSといった突発事態の影響を十分には織り込めないこと。

③受取については、1人当たり消費額の算出につき足許のデータがないことから、かなり古いデータ（1994年）を固定値として使用せざるを得ないこと。

—— これは2001年6月以前の計上方法から引き継いだ問題。

今回は、②、③といった、新計上方法の短所は認識しつつ、①に示すメリットがより大きいと判断し公表再開に踏み切るに至った。

4. おわりに

旅行収支/業務・業務外データについては、今後、上記3. で示した長所を維持しつつ、短所の軽減化を図っていく方法を検討する。とくに受取における1人当たり消費額については、何らかの方法でアップデートしたデータソースを得ることが、統計精度を更に高めるうえで必要。統計作成者としては、統計の更なる改善に向けて引き続き検討を進めていく。

—— 具体的方策については、費用対効果を踏まえ慎重に検討するが、2002年に実施した持込円貨等の把握に関する訪日外客へのサーベイ（脚注4参照）に準じ、今後訪日外客・出国日本人を対象とした新たなサーベイを行うことは、有力な選択肢の一つとなろう。

(別 添)

旅行収支の業務・業務外区分別の計上方法

1. 区分計上方法

外国人入国者および日本人出国者について、それぞれ業務旅行者、業務外旅行者別に1人当たり消費額を推計し、これに入出国者数に占める業務、業務外旅行者数を乗じて、旅行収支における業務、業務外のシェアを算出し、この比率により旅行収支を業務、業務外別に按分する。

2. 受取計上額の推計方法

(1) 訪日外客における業務・業務外人数の算出

○業務旅行者数：(イ)「商用客」＋(ロ)「法務統計月報」在留資格中、業務旅行に該当する訪日外客
…………… ①

(イ)「商用客」…「企業内転勤」「投資・経営」「『短期滞在』における商用客」(「国籍別/目的別訪日外客数」国際観光振興機構)

(ロ)法務省が定める訪日外国人の「在留資格」は以下のとおり。

「外交」「公用」「教授」「芸術」「宗教」「報道」「投資・経営」「法律・会計業務」「医療」「研究」「教育」「技術」「人文知識・国際業務」「企業内転勤」「興行」「技能」「文化活動」「短期滞在」「留学」「就学」「研修」「家族滞在」「特定活動」「永住者」「日本人の配偶者等」「永住者の配偶者等」「定住者」

*上記のうち、網掛け部分の在留資格に該当する訪日外客を「業務旅行者」とみなす(「企業内転勤」「投資・経営」については(イ)商用客と重複するため加算分から除いている)。

○業務外旅行者数：訪日外客総数(国際観光振興機構)－①…………… ②

(2) 業務・業務外別1人当たり消費額の算出(年間固定値)

$$\text{○業務(円)} = \frac{(a \times A \times (a)) + (b \times B \times (b)) + (c \times C \times (c)) + (d \times D \times (d))}{a + b + c + d} \quad \dots\dots\dots ③$$

$$\text{○業務外(円)} = \frac{(e \times E \times (e)) + (f \times F \times (f)) + (g \times G \times (g))}{e + f + g} \quad \dots\dots\dots ④$$

○各記号の内容は下表のとおり。

<業務>				<業務外>			
I. 訪日目的	II. 人数シェア (注)	III. 消費額	IV. 平均滞在日数	I. 訪日目的	II. 人数シェア (注)	III. 消費額	IV. 平均滞在日数
業務	a	A	(a)	観光	e	E	(e)
業務兼観光	b	B	(b)	親戚・友人訪問	f	F	(f)
会議・見本市等	c	C	(c)	その他	g	G	(g)
訓練・視察	d	D	(d)				

(注) $a + b + c + d + e + f + g = 100\%$

○データの出典は以下のとおり。

- I. 訪日目的 …「訪日目的別消費額」訪日外客消費額調査（国際観光振興機構/平成6年度）
- II. 人数シェア …「属性クロス集計表」訪日外国人旅行者消費額等の動向調査報告書（みずほ総合研究所/平成15年3月）
- III. 消費額（1日1人当たり消費額）…「訪日目的別消費額」訪日外客消費額調査（国際観光振興機構/平成6年度）
- IV. 平均滞在日数 …「属性クロス集計表」訪日外国人旅行者消費額等の動向調査報告書（みずほ総合研究所/平成15年3月）

○基データにおける対応項目は以下のとおり。

<業務>				<業務外>			
I. 訪日目的 (JNTO)	II. 人数シェア (みずほ総研)	III. 消費額 (JNTO)	IV. 平均滞在日数 (みずほ総研)	I. 訪日目的 (JNTO)	II. 人数シェア (みずほ総研)	III. 消費額 (JNTO)	IV. 平均滞在日数 (みずほ総研)
業務	「ビジネス」 「ツアーコンダクター」	「業務」	「ビジネス」 「ツアーコンダクター」	観光	「観光」	「観光」	「観光」
業務兼観光	「ビジネス 及び観光」	「業務兼観光」	「ビジネス 及び観光」	親族・ 友人訪問	「親族・ 知人訪問」	「親族・ 友人訪問」	「親族・ 知人訪問」
会議参加	「会議・展示会」	「会議・ 見本市等」	「会議・展示会」	その他	「その他」 「留学」	「その他」	「その他」 「留学」
訓練・視察	「教育・指導」	「訓練・視察」	「教育・指導」				

(3) B/P 受取総額に適應する按分率の算出

$$\text{業務}(\%) = \frac{\text{①} \times \text{③}}{(\text{①} \times \text{③}) + (\text{②} \times \text{④})} \dots\dots\dots \text{⑤}$$

(4) 業務・業務外別 B/P 受取計上額の算出

$$\text{○業務(億円)} = \text{受取総額(確報)} \times \text{⑤} \dots\dots\dots \text{⑥}$$

$$\text{○業務外(億円)} = \text{受取総額(確報)} - \text{⑥}$$

3. 支払計上額の推計方法

(1) 出国日本人における業務・業務外人数の算出（年間固定値）

○業務旅行者数 = 出国日本人総数（年間）^{（注1）} × 「旅行の目的」中、業務旅行該当項目の比率^{（注2）}
…………… ①

○業務外旅行者数 = 出国日本人総数（年間）－ ① …………… ②

（注1）「訪日外客数・出国日本人数」（国際観光振興機構）

（注2）「旅行の目的」（「海外旅行実態調査」（株）ツーリズム・マーケティング研究所）における「業務出張」「会議出席」「研修視察・研究」より比率を算出。なお、同資料に掲載される最新データは前年のものであるため、当作業でも前年の比率を使用することとなる。

(2) 業務・業務外別1人当たり消費額の算出（年間固定値）

(イ) 業務・業務外別1人当たり消費額（渡航費用を含む）の算出

○業務

項目	人数シェア	1回当たり旅行費用
業務出張	a	A
研修視察・研究	b	B
会議出席	c	C

（注）「人数シェア」は「旅行の目的」（「海外旅行実態調査」（株）ツーリズム・マーケティング研究所）、「1回当たり旅行費用」は「旅行の種類別旅行費用」（同）より。なお、同資料に掲載される最新データは前年のものであるため、当作業も前年の比率を使用することとなる。

業務（万円）＝

「業務出張」消費額（出国日本人総数×a×A）＋「研修視察・研究」消費額（同×b×B）＋「会議出席」消費額（同×c×C）
「業務出張」人数（出国日本人総数×a）＋「研修視察・研究」人数（同×b）＋「会議出席」人数（同×c）

…………… ③

○業務外

項目	人数シェア	1回当たり旅行費用
観光旅行	d	D
新婚旅行	e	E
家族・友人訪問	f	F
留学・修学旅行	g	G

（注）データの出典は上述のとおり。

業務外（万円）＝

$$\frac{\text{「観光」消費額（出国日本人総数} \times d \times D\text{）} + \text{「新婚旅行」消費額（同} \times e \times E\text{）} + \text{「訪問」消費額（同} \times f \times F\text{）} + \text{「留学」消費額（同} \times g \times G\text{）}}{\text{「観光」人数（出国日本人総数} \times d\text{）} + \text{「新婚旅行」人数（同} \times e\text{）} + \text{「訪問」人数（同} \times f\text{）} + \text{「留学」人数（同} \times g\text{）}}$$

..... ④

（ロ）業務・業務外別 1 人当たり消費額に占める渡航費用のシェアの算出

「旅行の種類別旅行費用（全体）」と B/P 統計上の出国者 1 人当たり消費額（年間）との差額を渡航費用相当分とみなし、この差額を「旅行の種類別旅行費用（全体）」で除した比率

..... ⑤

（注）B/P 旅行収支には旅行者の渡航費用を含まない（輸送収支に計上）。

$$\text{渡航費用シェア} = \frac{\text{旅行の種類別旅行費用（全体）} - \text{B/P 1 人当たり消費額}}{\text{旅行の種類別旅行費用（全体）}}$$

○業務（万円）＝ ③×⑤ ⑥（業務 1 人当たり消費額における渡航費用）

○業務外（万円）＝ ④×⑤ ⑦（業務外 1 人当たり消費額における渡航費用）

（ハ）業務・業務外別 1 人当たり消費額（渡航費用を除く）の算出

○業務（万円）＝ ③－⑥ ⑧

○業務外（万円）＝ ④－⑦ ⑨

（3）B/P 支払総額に適應する按分率の算出（年間固定値）

$$\text{業務（\%）} = \frac{\text{「業務旅行者数」} \text{①} \times \text{「（業務）1 人当たり消費額（除渡航費用）」} \text{⑧}}{(\text{①} \times \text{⑧}) + (\text{②} \times \text{⑨})} \quad \text{..... ⑩}$$

（4）業務・業務外別 B/P 支払計上額の算出

○業務（億円）＝ 支払総額（確報）× ⑩ ⑪

○業務外（億円）＝ 支払総額（確報）－ ⑪